

平成 22 年度

財 務 諸 表

第 2 期

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

公立大学法人山形県立保健医療大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 引当金の明細	10
(7) 保証債務の明細	10
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	10
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	10
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	11
(12) 役員及び教職員の給与の明細	12
(13) 開示すべきセグメント情報	12
(14) 業務費及び一般管理費の明細	13
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

貸借対照表

(平成23年3月31日)

資産の部		(単位:円)
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,360,900,000
建物	1,436,500,000	
減価償却累計額	<u>△245,016,822</u>	1,191,483,178
工具器具備品	87,049,055	
減価償却累計額	<u>△21,020,139</u>	66,028,916
図書		251,892,138
美術品・收藏品		1,750,000
有形固定資産合計		2,872,054,232
2 無形固定資産		
ソフトウェア		16,864,133
電話加入権		<u>9,000</u>
無形固定資産合計		16,873,133
固定資産合計		2,888,927,365
II 流動資産		
現金及び預金	111,573,508	
未収入金	63,315	
流動資産合計		<u>111,636,823</u>
資産合計		<u>3,000,564,188</u>

負債の部		(単位:円)
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	70,467,899	
資産見返寄附金	2,743,630	
資産見返物品受贈額	<u>240,403,273</u>	<u>313,614,802</u>
長期未払金		
リース未払金	<u>11,438,859</u>	<u>11,438,859</u>
固定負債合計		<u>325,053,661</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務	920,353	
預り科学研究費補助金等	3,933,347	
預り金	3,352,283	
未払金	52,655,451	
未払消費税等	<u>111,300</u>	
流動負債合計		<u>60,972,734</u>
負債合計		<u>386,026,395</u>
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	<u>2,797,400,000</u>	
資本金合計		2,797,400,000
II 資本剰余金		
資本剰余金	1,759,000	
損益外減価償却累計額(△)	<u>△245,016,822</u>	
資本剰余金合計		△243,257,822
III 利益剰余金		
目的積立金		
教育研究の質の向上及び		
組織運営の改善等積立金	<u>22,949,700</u>	
当期未処分利益	<u>37,445,915</u>	
(うち当期総利益)	(37,445,915)	
利益剰余金合計		<u>60,395,615</u>
純資産合計		<u>2,614,537,793</u>
負債・純資産合計		<u>3,000,564,188</u>

損 益 計 算 書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	113,823,129	
研究経費	49,252,315	
教育研究支援経費	27,087,869	
役員人件費	14,178,043	
教員人件費	431,103,734	
職員人件費	128,769,207	764,214,297
一般管理費		53,639,627
財務費用		637,155
経常費用合計		818,491,079
経常収益		
運営費交付金収益		556,901,743
授業料収益		223,250,000
入学料収益		44,556,000
検定料収益		4,937,000
寄附金収益		2,235,409
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	6,002,944	
資産見返寄附金戻入	141,708	
資産見返物品受贈額戻入	4,381,420	10,526,072
財務収益		
受取利息	7,397	7,397
雑益		
財産貸付料収入	6,170,891	
文献複写料収入	78,760	
科学研究費補助金間接経費収入	1,074,000	
その他の雑益	3,417,222	10,740,873
経常収益合計		853,154,494
経常利益		34,663,415
当期純利益		34,663,415
目的積立金取崩額		2,782,500
当期総利益		37,445,915

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△161,198,526
人件費支出	△595,836,005
その他の業務支出	△55,245,028
運営費交付金収入	595,729,880
授業料収入	209,721,050
入学金収入	44,415,000
検定料収入	4,937,000
預り科学研究費補助金収支差額	△11,499
その他の預り金収支差額	△1,594,107
その他の収入	<u>10,789,742</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	51,707,507
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△66,949,359
定期預金の預入による支出	△50,000,000
定期預金の払戻による収入	<u>50,000,000</u>
小計	△66,949,359
利息及び配当金の受取額	<u>7,397</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,941,962
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△10,188,765</u>
小計	△10,188,765
利息の支払額	<u>△637,155</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,825,920
V 資金増加額(又は減少額)	△26,060,375
VI 資金期首残高	<u>137,633,883</u>
VII 資金期末残高	<u><u>111,573,508</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		37,445,915
当期総利益	37,445,915	
II 利益処分類		
積立金	-	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	<u>37,445,915</u>	<u>37,445,915</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	764,214,297	
	一般管理費	53,639,627	
	財務費用	637,155	818,491,079
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△223,250,000	
	入学料収益	△44,556,000	
	入学考査料収益	△4,937,000	
	寄附金収益	△2,235,409	
	財務収益	△7,397	
	雑益	△9,666,873	
	資産見返負債戻入	△141,708	△284,794,387
	業務費用合計		533,696,692
II	損益外減価償却相当額		121,658,412
III	引当外賞与増加見積額		299,703
IV	引当外退職給付増加見積額		28,669,151
V	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	32,817,890	32,817,890
VI	行政サービス実施コスト		717,141,848

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

山形県から使途の特定を受けている運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、山形県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 12年～47年

工具器具備品 2年～10年

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度開始時点の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しています。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方針によっています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 重要な会計方針の変更

平成23年3月31日に「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」が改訂されており、改訂後の「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成23年3月31日総務省告示第124号改訂)のうち、第78の注解53及び注解54の規定については当事業年度より適用しています。

また、当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成23年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)を適用しています。

III 「貸借対照表」注記

- 1 運営交付金から充当されるべき賞与見積額 30,646,510円
- 2 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 359,945,517円
(山形県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	111,573,508 円
資金期末残高	111,573,508 円

2 重要な非資金取引

現物寄附による固定資産の取得

図書	1,830,966 円
合計	1,830,966 円

V 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- 1 引当外退職給付増加見積額については、山形県からの派遣職員に係るものとして、1,998,230円が含まれています。
- 2 機会費用の内訳
機会費用はすべて山形県によるものです。

VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VII 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しており、当事業年度は預金のみ保有しています。また、工具器具備品の一部については、ファイナンス・リース契約により使用しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額(※)
(1) 現金及び預金	111,573,508	111,573,508	-
(2) 未払金	(52,655,451)	(52,655,451)	-

(※)負債に計上されているものについては()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産(特定償却資産)	建物	1,436,500,000	-	-	1,436,500,000	245,016,822	121,658,412	-	1,191,483,178
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-
	工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	1,436,500,000	-	-	1,436,500,000	245,016,822	121,658,412	-	1,191,483,178
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	-	-	-	-	-	-	-	-
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-
	工具器具備品	54,385,575	32,663,480	-	87,049,055	21,020,139	13,017,654	-	66,028,916
	図書	243,064,996	8,851,340	24,198	251,892,138	-	-	-	251,892,138
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	297,450,571	41,514,820	24,198	338,941,193	21,020,139	13,017,654	-	317,921,054
有形固定資産(非償却資産)	土地	1,360,900,000	-	-	1,360,900,000	-	-	-	1,360,900,000
	美術品・收藏品	1,750,000	-	-	1,750,000	-	-	-	1,750,000
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	1,362,650,000	-	-	1,362,650,000	-	-	-	1,362,650,000
有形固定資産合計	土地	1,360,900,000	-	-	1,360,900,000	-	-	-	1,360,900,000
	建物	1,436,500,000	-	-	1,436,500,000	245,016,822	121,658,412	-	1,191,483,178
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-
	工具器具備品	54,385,575	32,663,480	-	87,049,055	21,020,139	13,017,654	-	66,028,916
	図書	243,064,996	8,851,340	24,198	251,892,138	-	-	-	251,892,138
	美術品・收藏品	1,750,000	-	-	1,750,000	-	-	-	1,750,000
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	3,096,600,571	41,514,820	24,198	3,138,091,193	266,036,961	134,676,066	-	2,872,054,232
無形固定資産	特許権	-	-	-	-	-	-	-	-
	ソフトウェア	32,083,942	-	-	32,083,942	15,219,809	7,674,854	-	16,864,133
	特許権仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
	電話加入権	9,000	-	-	9,000	-	-	-	9,000
	計	32,092,942	-	-	32,092,942	15,219,809	7,674,854	-	16,873,133
投資その他の資産	投資有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
	長期性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他投資その他の資産	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 工具器具備品の当期増加額(32,663,480円)は、主に教育研究機器の整備(29,941,880円)によるものであります。

(2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。

(6) 引当金の明細
該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	2,797,400,000	-	-	2,797,400,000	
	計	2,797,400,000	-	-	2,797,400,000	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	地方公共団体からの譲与	1,759,000	-	-	1,759,000	
	施 設 費	0	-	-	0	
	損益外固定資産除却差額	0	-	-	0	
	計	1,759,000	-	-	1,759,000	
	損益外減価償却累計額	123,358,410	121,658,412	-	245,016,822	
	差 引 計	△ 121,599,410	△ 121,658,412	-	△ 243,257,822	

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金)	0	25,732,200	2,782,500	22,949,700	
計	0	25,732,200	2,782,500	22,949,700	

(注) 当期増加額は、前年度の利益の処分に伴って計上したものです。

② 目的積立金取り崩しの明細

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
目的積立金 取 崩 額	2,782,500	費用の発生による
計	2,782,500	

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	資 本 剩 余 金	小 計	
平成21年度	1,776,070	-	1,776,070	-	-	1,776,070	0
平成22年度	-	595,729,880	555,125,673	39,683,854	-	594,809,527	920,353
合 計	1,776,070	595,729,880	556,901,743	39,683,854	-	596,585,597	920,353

②運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成21年度交付分	平成22年度交付分	合計
期 間 進 行 基 準	0	212,822,096	212,822,096
費 用 進 行 基 準	1,776,070	342,303,577	344,079,647
計	1,776,070	555,125,673	556,901,743

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	12,120,713	1	-	-
	非常勤	150,240	4	-	-
	計	12,270,953	5	-	-
教 職 員	常 勤	434,011,515	62	6,257,500	1
	非常勤	25,997,768	18	-	-
	計	460,009,283	80	6,257,500	1
合 計	常 勤	446,132,228	63	6,257,500	1
	非常勤	26,148,008	22	-	-
	計	472,280,236	85	6,257,500	1

(注1) 役員に関する報酬等は、「公立大学法人山形県立保健医療大学役員報酬等規程」に基づき支給されます。

(注2) 教職員の給与及び退職金は、「公立大学法人山形県立保健医療大学職員給与規程」、「公立大学法人山形県立保健医療大学非常勤等職員の給与並びに勤務時間、休日及び休暇に関する規程」及び「公立大学法人山形県立保健医療大学職員退職手当規程」に基づき支給されます。

(注3) 役員、教職員の支給人員は期間における平均支給人員数を記載しております。また、退職給付の支給人員には総支給人員数を記載しております。

(注4) 報酬又は給与欄には各手当を含みますが、法定福利費を含んでおりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	7,729,725	
備品費	4,996,621	
印刷製本費	4,845,015	
水道光熱費	15,734,098	
旅費交通費	9,640,844	
通信運搬費	680,198	
賃借料	3,019,900	
車両燃料費	253,139	
修繕費	382,932	
損害保険料	374,942	
広告宣伝費	940,750	
諸会費	208,069	
会議費	23,790	
報酬・委託・手数料	40,381,774	
奨学費	13,669,950	
減価償却費	10,360,166	
雑費	581,216	113,823,129
研究経費		
消耗品費	10,580,686	
備品費	7,507,434	
印刷製本費	410,519	
水道光熱費	7,659,343	
旅費交通費	10,432,615	
通信運搬費	352,637	
賃借料	20,150	
修繕費	216,825	
損害保険料	7,350	
諸会費	2,370,098	
会議費	15,000	
報酬・委託・手数料	9,334,042	
減価償却費	141,708	
雑費	203,908	49,252,315
教育研究支援経費		
消耗品費	7,651,503	
印刷製本費	99,750	
図書費	24,198	
水道光熱費	2,066,380	
旅費交通費	331,940	
通信運搬費	5,655,812	
賃借料	142,380	
諸会費	166,300	
会議費	1,800	
報酬・委託・手数料	3,082,124	
減価償却費	7,836,884	
雑費	28,798	27,087,869

役員人件費			
役員報酬		8,976,224	
役員賞与		3,294,729	
役員法定福利費		<u>1,907,090</u>	14,178,043
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	262,471,667		
賞与	82,597,708		
退職給付費用	6,257,500		
法定福利費	<u>78,431,381</u>	429,758,256	
非常勤教員給与			
給料	1,335,873		
法定福利費	<u>9,605</u>	<u>1,345,478</u>	431,103,734
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	69,028,931		
賞与	19,913,209		
法定福利費	<u>11,756,767</u>	100,698,907	
非常勤職員給与			
給料	24,661,895		
法定福利費	<u>3,408,405</u>	<u>28,070,300</u>	128,769,207
一般管理費			
消耗品費		4,578,992	
備品費		1,068,795	
印刷製本費		82,000	
水道光熱費		4,419,430	
旅費交通費		1,619,430	
通信運搬費		1,758,070	
賃借料		9,856,380	
車両燃料費		298,630	
福利厚生費		927,052	
保守費		1,612,800	
修繕費		7,998,591	
損害保険料		269,200	
広告宣伝費		178,448	
諸会費		1,238,600	
会議費		14,410	
報酬・委託・手数料		14,763,043	
租税公課		312,100	
減価償却費		2,353,750	
雑費		<u>289,906</u>	53,639,627

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	0
預金	111,573,508
計	111,573,508

2. 未払金 (単位:円)

相 手 先	金 額
山形ニッタン株式会社	3,620,400
東京センチュリーリース株式会社	2,784,600
丸善株式会社	2,350,366
株式会社シバタインテック山形支店	2,058,000
丸木医科器械株式会社山形支店	1,647,638
株式会社三益堂	1,552,382
東北電力株式会社	1,511,493
有限責任監査法人トーマツ	1,200,000
山形小木医科器械株式会社	1,039,500
黒澤建設工業株式会社	1,033,200
株式会社高度情報システム	1,026,900
その他	32,830,972
計	52,655,451

4. 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特定領域研究			
基盤研究(S)			
基盤研究(A)			
基盤研究(B)			
基盤研究(C)	(1,400,000) 420,000	3	
萌芽研究	(3,400,000)	4	
若手研究(スタートアップ)			
若手研究(A)			
若手研究(B)	(2,100,000) 630,000	3	
特別研究員奨励費			
研究成果公開促進費			
奨励研究			
厚生労働科学研究費補助金			
厚生労働がん研究助成金			
廃棄物処理等科学研究費補助金			
産業技術研究助成事業費助成金			
合 計	(6,900,000) 1,050,000	10	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(注2) 当期受入は、分担者への送金等(1件、間接経費相当額24,000円)を差引いた金額である。

また、件数は交付決定の件数である。

